

平成28年度事業報告

公益社団法人 日本小児科学会

1. 学術集会

第119回日本小児科学会学術集会（会頭 堤 裕幸 札幌医科大学教授）を、平成28年5月13日（金）～15日（日）の3日間、北海道札幌市（ロイトン札幌ほか）で開催した。

（参加者 6,003名、一般演題数 1,292）

2. 機関誌

日本小児科学会雑誌を年12回、Pediatrics Internationalを年12回、それぞれ発行した。

3. 専門医

- 1) 小児科専門医試験を平成28年9月3日（筆記）、4日（面接）に京都府（京都国際会館）で実施し、審査のうえ、新規に691名を小児科専門医に認定した。
- 2) 日本小児科学会専門医の更新申請を3月及び9月に受け付け、1,862名の更新を認定した。
- 3) 日本小児科学会研修施設の新規申請及び更新申請を3月及び9月に受け付け、新規7施設、更新92施設を認定した。
- 4) 日本小児科学会研修支援施設の新規申請及び更新申請を3月及び9月に受け付け、新規7施設、更新31施設を認定した。
- 5) 認定小児科指導医の新規申請を3月及び9月に受け付け、1,365名を認定した。
- 6) 専門医更新のための単位取得ができるようJPS専門医・オンラインセミナーをホームページ上に掲載した。
- 7) 新専門医制度による基幹159施設の研修プログラムを承認した。

4. 各種委員会等

本学会が目的とする事業を達成するため下記委員会・ワーキンググループにおいて調査研究、学術集会・講習会・フォーラム等の開催、機関誌の発行、専門医制度の運営、関係機関に対する要望・協議、提言、その他について検討した。

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|----------|
| ・和文誌編集委員会 | ・英文誌編集委員会 | ・学術委員会 |
| ・国際渉外委員会 | ・予防接種・感染症対策委員会 | ・社会保険委員会 |
| ・子どもの死亡登録・検証委員会 | ・新生児委員会 | ・薬事委員会 |
| ・こどもの生活環境改善委員会 | ・小児医療委員会 | ・小児救急委員会 |
| ・医療安全委員会 | ・小児慢性疾病委員会 | ・情報管理委員会 |
| ・男女共同参画推進委員会 | ・将来の小児科医を考える委員会 | ・広報委員会 |
| ・生涯教育・専門医育成委員会 | ・中央資格認定委員会・各地区資格認定委員会 | |
| ・試験運営委員会 | ・災害対策委員会 | |
| ・小児医療提供体制委員会 | ・倫理委員会 | ・利益相反委員会 |
| ・小児慢性疾病患者の移行支援ワーキンググループ | | |

- ・日本小児科連絡協議会担当委員会
健康診査委員会、重症心身障害児（者）・在宅医療委員会、
栄養委員会、治療用ミルク安定供給委員会

5. フォーラム、講習会等

- 1) 小児蘇生教育コースβ版講習会（平成28年3月13日：世田谷保健センター）
- 2) 小児救急市民公開フォーラム（平成28年3月19日：埼玉県県民健康センター）
- 3) 小児科医のための臨床研修指導医講習会（平成28年3月19日、20日：メルパルク仙台）
- 4) 第119回学術集会市民公開講座（平成28年5月15日：さっぽろ芸術文化の館）
- 5) 思春期医学臨床講習会（平成28年5月24日：リファレンス駅東ビル：博多）
- 6) 乳幼児健診を中心とする小児科医のための研修会 Part II
（平成28年6月19日：岡山コンベンションセンター）
- 7) 小児在宅医療実技講習会（平成28年6月19日：倉敷中央病院）
- 8) 小児科医のための臨床研修指導医講習会
（平成28年7月1日～3日：クロス・ウェーブ梅田）
- 9) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment コース
（平成28年8月20日：聖路加国際病院）
- 10) 小児科専門医・専門医取得者のためのインテンシブコース
（平成28年8月20日、21日：京都国際会館）
- 11) Sedation Essence in Children Under Restricted Environment コース
（平成28年12月10日：昭和大学豊洲病院）
- 12) 小児診療初期対応コース〔JPLS〕
（平成28年12月10日、11日：水道橋グランドホテル）
- 13) JPLS 講師養成コース（平成28年12月11日：日本小児科学会事務局）
- 14) 小児科医のための臨床研修指導医講習会
（平成29年1月6日～8日：クロス・ウェーブ船橋）
- 15) 子どもの食育を考えるフォーラム（平成29年1月21日：帝京平成大学）
- 16) 小児診療初期対応コース〔JPLS〕（平成29年2月4日、5日：大阪医科大学）
- 17) JPLS 講師養成コース（平成29年2月5日：大阪医科大学）
- 18) 小児救急市民公開フォーラム（平成29年2月26日：大阪市総合医療センター）

6. ホームページに掲載した提言等

- 1) 予防接種・感染症関係
 - ・1歳時の予防接種スケジュール - ワクチンの組み合わせ - （平成28年4月）
 - ・「B型肝炎ワクチン供給不足が見込まれる現状での医療施設における対応のお願い」解除のお知らせ（平成28年4月）
 - ・2015/2016シーズンのインフルエンザ流行状況〔2016年4月1日現在〕
（平成28年4月）

- ・ 2015年に発生したエンテロウイルス D68 感染症の関与が疑われる急性弛緩性麻痺、重症呼吸不全、小児気管支喘息に関するまとめ（平成 28 年 7 月）
 - ・ 小児に対するワクチンの筋肉内接種法について〔改訂版〕（平成 28 年 7 月）
 - ・ 任意接種ワクチンの小児（15 歳未満）への接種〔改訂版〕（平成 28 年 9 月）
 - ・ 定期接種対象外の年齢小児（15 歳未満）へのワクチン接種〔改訂版〕（平成 28 年 9 月）
 - ・ 最近の麻疹の流行における日本小児科学会の見解（平成 28 年 9 月）
 - ・ 日本小児科学会が推奨する予防接種スケジュール〔改訂版〕（平成 28 年 10 月）
 - ・ 日本小児科学会推奨の予防接種キャッチアップスケジュール〔改訂版〕（平成 29 年 1 月）
 - ・ インフルエンザ等の診療に関する情報提供（平成 29 年 1 月）
- 2) Injury Alert（傷害速報）を学会ホームページに掲載し、注意喚起を行った。
 - 3) その他
 - ・ 将来の小児科医への提言 2016（平成 28 年 12 月）
 - ・ カルニチン欠乏症の診断・治療指針 2016（平成 28 年 12 月）

7. 関係機関に提出した要望書等

- 1) エクリズマブの DPC 包括化対象外に関する要望書（平成 28 年 5 月 20 日 厚生労働省保険局医療課長 宛：日本腎臓学会、日本血液学会、日本血栓止血学会との連名）
- 2) 熊本地方で発生した地震後の新生児医療体制支援に関する要望書（平成 28 年 5 月 24 日 厚生労働省医政局長 宛：日本新生児成育医学会、日本新生児看護学会との連名）
- 3) 特定健康診査・特定保健指導における禁煙支援の義務化等に関する要望書（平成 28 年 8 月 7 日 厚生労働大臣ほか 宛：禁煙推進学術ネットワーク加盟団体として）
- 4) 大規模災害時の乳児栄養の確保を目的とした液状ミルクの国家備蓄についての要望（平成 28 年 7 月 13 日 防災担当大臣宛：日本新生児成育医学会、日本周産期・新生児医学会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本小児保健協会、日本小児科医会、日本小児期外科系関連学会協議会、日本小児救急医学会、日本母性衛生学会との連名）
- 5) 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けて屋内完全禁煙とする包括的受動喫煙防止法・条例制定の要望書（平成 28 年 10 月 16 日 内閣総理大臣ほか宛：禁煙推進学術ネットワーク加盟団体として）
- 6) 麻しん・風しんワクチンの 2 期接種の時期を過ぎた児への対応について（平成 29 年 2 月 20 日 厚生労働大臣 宛）

8. 表彰

日本小児科学会賞 1 名、日本小児科学会小児保健賞 5 名、日本小児科学会学術研究賞 4 名を表彰した。

9. 総会、役員会、その他

- 1) 平成 28 年 5 月 14 日に札幌市（さっぽろ芸術文化の館「ニトリ文化ホール」）において通常総会を開催し、各種報告のほか、以下の付議事項を審議した。

付 議 事 項	結 果
1 平成 27 年度 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書に関する件	承 認
2 理事の選任に関する件	〃
3 監事の選任に関する件	〃
4 第 122 回日本小児科学会学術集会会頭に関する件	〃
5 名誉会員推薦に関する件	〃

2) 理事会

理事会を 8 回開催し、入会申込について、その他の議案について審議した。

3) 執行役員会議

執行役員会議を 3 回開催し、緊急案件、その他の議案について審議した。

4) 各地区代議員会はそれぞれ代議員会を開催した。

10. 事業計画および収支予算書

平成 29 年 2 月 19 日開催の理事会において、平成 29 年度事業計画および収支予算書を承認した。

11. その他

- 1) 小児科学の向上を図るため、国内、及び諸外国との連携、交流を行なった。
- 2) 厚生労働省「健やか親子 21 推進協議会」などとの連携、参画、協力を行なった。
- 3) 厚生労働省「臨床効果データベース整備事業」補助金に申請し、採択された。

12. 社員・会員の異動状況

	平成 28 年度末現在	平成 27 年度末現在	増 減
社員（代議員）	575	576	△1
正会員（代議員を除く）	21,245	21,026	219
団体会員	0	0	0

13. 常勤事務局職員の異動状況

平成 28 年度末人員	平成 27 年度末人員	増 減
11	10	1

以上

事業報告の内容を補足する重要な事項

特になし